

学位論文審査の結果の要旨

氏名	李明圓
審査委員	主査 松田 敏信 (印) 副査 万 里 (印) 副査 井上 憲一 (印) 副査 伊藤 康宏 (印) 副査 松村 一善 (印)
題目	中国の消費需要に関する計量経済学的研究 (Econometric Study on the Consumer Demand in China)
審査結果の要旨 (2,000字以内)	
<p>本学位論文は、ミクロ経済学の理論と計量経済学・推測統計学の方法を駆使し、中国の家計における消費需要の特徴を実証的に分析したもので、主要部分は5章から成り立っている。</p> <p>まず序章では、本学位論文の背景、問題意識、および分析方法について述べ、論文の構成を概観している。</p> <p>第1章では、近年の中国都市部における家計食料需要を計量的に分析している。観測時点は2001年から2012年までの12年、分析対象財は中国都市部の穀物、食用油、肉類、卵類、水産物、野菜、果物、外食の8品目とした。世帯規模と時間の効果を考慮したことが本研究のモデルの特徴の1つであるが、これらの効果を考慮していない先行研究よりも推定結果は良好であった。本章で特徴的な結果、水産物の食料支出弾力性は弾力的で、食料支出が上昇するとそれ以上の割合で水産物需要が増加することを示しており、このことは経済成長に伴う中国の水産物需要の急増を裏付けている。日本では動物性タンパク質の多くを魚介類から摂取しており、多くの日本人の食生活が影響を受けることになる。中国の水産物需要増大は、日本に水産物価格の上昇をもたらし、日本の消費者に影響を与える。</p> <p>第2章では、中国と日本の食料消費を比較・考察している。観測時点は2001～2012年、観測時点は日本の51地域と中国の31地域で、分析対象財は第1章で取り上げた8品目に酒類を加えて9品目とした。穀物、食用油、卵類などは両国とも必需財の性質を示している。また、肉類と野菜などの副菜に対する食料支出弾力性は両国とも1前後で、ほぼ差がない。</p>	

しかし、外食の食料支出弾力性について中国は日本より非弾力で、また外食需要の年次変化率についても、中国の増加トレンドが日本より4倍ほど大きい。このことは、日本よりも中国の方が外食に対する依存度が高く、経済成長に伴って中国の外食需要がカジュアル化していることを裏付けている。そして地域差の観点からみると、両国とも沿岸地域において水産物に対する需要が大きく、寒冷地域の東北地方において酒類に対する需要が大きいという共通の結果がみられる。両国とも首都と各地域間に有意な差が存在しているが、中国における需要の地域差は日本における地域差の約4倍の大きさがある。

第3章では、都市部と農村部の所得格差が世界最大の国のひとつである中国における都市部と農村部の家計消費需要を比較している。支出弾力性、非補償価格弾力性、および補償価格弾力性の推定値にみられる都市部と農村部の差には、両者の所得格差だけでなく、インフラなどの格差も反映されていると考えられる。すなわち、都市部では所得水準の高さや整備されたインフラを反映して、食、ファッション、インテリア、健康、娯楽教育文化に対する意識が高い。一方、農村部では所得水準が低くインフラの整備も進んでいないため、娯楽教育文化や住居の贅沢品的性格が相対的に強く、保健医療、交通・通信、住居の需要が自己価格変化の影響を受けやすい。所得水準やインフラ整備水準の低さは、品目選択の自由度を制限する。その結果、農村部では都市部よりも品目間に多くの補完関係がみられる。また、都市部でも農村部でも、生命維持に最も不可欠な財である。食料の消費意欲が、北京市は他地域よりも小さく、チベット自治区は他地域よりも大きい。対照的に、保健医療と娯楽教育文化の消費意欲が、北京市は他地域よりも大きく、チベット自治区は他地域よりも極めて小さい。

最後に終章では、本研究全体のまとめと結論の提示を行っている。

上述のように、李明圓氏の学位論文は、中国における家計消費需要に関する3編の独立した論文からなる本論（第1～3章）、および序章と終章より構成されている。本学位論文は、ミクロ経済学の理論と推測統計学の方法に基づいた需要システムLinear Approximate Almost Ideal Demand System (LA/AIDS)モデルを用いて計量分析を実施することによって、分析の信頼性が高められている。本論を構成する第1～3章の基礎となった論文は、すでに主指導教員の松田敏信との共著として査読つき学術雑誌に公刊あるいは近刊となっており、いずれも学術的に十分なレベルに達していると評価することができる。

以上のことから、われわれ審査委員一同は李明圓氏の学位論文「中国の消費需要に関する計量経済学的研究 (Econometric Study on the Consumer Demand in China)」が博士（農学）の学位に十分に値すると判断する。